



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL http://www.tohobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐藤 稔 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月3日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,528	11.7	2,664	140.4	1,484	86.0
24年3月期第1四半期	14,792	△6.1	1,108	△64.0	798	△55.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,390百万円(△4.1%) 24年3月期第1四半期 2,492百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	5.84	—
24年3月期第1四半期	3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,131,364	148,732	3.5
24年3月期	4,242,345	147,141	3.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 148,519百万円 24年3月期 146,927百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	6.6	2,500	△5.4	9.88
通期	10,100	△3.1	6,100	29.1	24.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	255,500,000株	24年3月期	255,500,000株
25年3月期1Q	1,148,868株	24年3月期	1,701,910株
25年3月期1Q	253,923,548株	24年3月期1Q	252,241,643株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
4. 参考資料	
平成24年度第1四半期決算説明資料	7～11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上いたしましたが、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は前年同期比 15 億 56 百万円増益の 26 億 64 百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増益に伴い、前年同期比 6 億 86 百万円増益の 14 億 84 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、公金預金の減少を主な要因として期中 2,312 億円減少し 3 兆 5,704 億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に 1,077 億円減少し 3 兆 9,254 億円となりました。

B. 貸出金

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、期中 259 億円増加し 2 兆 4,518 億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、期中 76 億円増加し 1 兆 1,247 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 9 百万円増加しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	52,502	71,605
コールローン及び買入手形	570,512	405,955
買入金銭債権	5,438	5,405
商品有価証券	690	292
金銭の信託	29,461	29,441
有価証券	1,117,084	1,124,744
貸出金	2,425,880	2,451,854
外国為替	1,084	1,407
その他資産	9,763	10,099
有形固定資産	35,076	35,475
無形固定資産	3,325	3,142
繰延税金資産	10,087	10,520
支払承諾見返	5,003	4,495
貸倒引当金	△23,566	△23,075
資産の部合計	4,242,345	4,131,364
負債の部		
預金	3,801,741	3,570,466
譲渡性預金	231,494	354,997
コールマネー及び売渡手形	3,698	—
借入金	22,406	22,536
外国為替	182	244
その他負債	15,350	14,511
退職給付引当金	10,581	10,687
役員退職慰労引当金	401	354
睡眠預金払戻損失引当金	262	262
偶発損失引当金	292	293
ポイント引当金	79	78
再評価に係る繰延税金負債	3,708	3,703
支払承諾	5,003	4,495
負債の部合計	4,095,204	3,982,632
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	103,825	104,367
自己株式	△536	△381
株主資本合計	140,461	141,159
その他有価証券評価差額金	5,782	6,685
土地再評価差額金	684	674
その他の包括利益累計額合計	6,466	7,360
少数株主持分	213	212
純資産の部合計	147,141	148,732
負債及び純資産の部合計	4,242,345	4,131,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	14,792	16,528
資金運用収益	11,091	10,898
(うち貸出金利息)	8,442	8,393
(うち有価証券利息配当金)	2,580	2,398
役務取引等収益	2,442	2,577
その他業務収益	514	2,245
その他経常収益	744	806
経常費用	13,684	13,864
資金調達費用	729	634
(うち預金利息)	622	493
役務取引等費用	1,204	1,300
その他業務費用	11	54
営業経費	8,936	9,195
その他経常費用	2,802	2,679
経常利益	1,108	2,664
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	6	55
固定資産処分損	6	14
減損損失	—	41
税金等調整前四半期純利益	1,101	2,609
法人税、住民税及び事業税	96	1,457
法人税等調整額	206	△335
法人税等合計	302	1,122
少数株主損益調整前四半期純利益	798	1,487
少数株主利益	0	2
四半期純利益	798	1,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	798	1,487
その他の包括利益	1,694	903
その他有価証券評価差額金	1,693	903
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
四半期包括利益	2,492	2,390
親会社株主に係る四半期包括利益	2,492	2,388
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成 24 年 8 月 3 日に合同運用指定金銭信託「福島復興へのかけはし」を活用した以下の条件の劣後ローン契約を締結し、資金の借入を実行しました。

借入先の名称	合同運用指定金銭信託（劣後特約付貸出金運用型） 受託者 みずほ信託銀行株式会社
借入金額	9,800 百万円
利率	0.90%
返済条件	最終返済期限又は期限前弁済期日に一括返済
最終返済期限	平成 34 年 8 月 3 日（10 年。但し、平成 29 年 8 月 3 日以降に期限前弁済可能）
担保	無担保
使途	主として貸出金および有価証券取得等の長期的投資資金として運転資金に充当する予定です。

平成24年度第1四半期 決算説明資料

【連結業績概要】

(1)総預金	3兆9,254億円 (前年同期末比4,465億円、12.8%の増加)
(2)貸出金	2兆4,518億円 (前年同期末比2,383億円、10.8%の増加)
(3)連結経常収益	165億28百万円 (前年同期比17億36百万円、11.7%の増収)
(4)連結経常利益	26億64百万円 (前年同期比15億56百万円、140.4%の増益)
(5)連結四半期純利益	14億84百万円 (前年同期比6億86百万円、86.0%の増益)

- 総預金（譲渡性預金含む）は、復興関連資金の流入等もあり前年同期末比4,465億円増加し3兆9,254億円となりました。
- 震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は前年同期末比2,383億円増加して2兆4,518億円となりました。
- 効率的な債券運用により国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比17億36百万円増収となりました。
- 株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上いたしましたが、不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により、経常利益は前年同期比15億56百万円増益となりました。
- 経常利益の増益に伴い、四半期純利益は前年同期比6億86百万円増益となりました。

平成24年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

1. 損益の状況

(1) 経常収益

効率的な債券運用により国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。

(2) 業務純益

新営業店システムの稼働および預金保険料の負担増等により物件費は増加しましたが、一般貸倒引当金繰入額が減少したことや一定のボリューム効果により資金利益に下げどまり感がみられたことから、業務純益は増益となりました。

(3) 経常利益

株式市場の低迷を受けて株式等関係損失を計上いたしました。不良債権処理額の減少や貸倒引当金戻入益の計上により経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益

経常利益の増益に伴い、四半期純利益は増益となりました。

(単位：百万円)

	23年度 第1四半期	24年度 第1四半期	増減	増減率	24年度 中間期 業績予想	中間期 予想比 進捗率
経常収益	14,778	16,470	1,692	11.4%		
業務粗利益	12,104	13,732	1,628	13.5%		
資金利益	10,367	10,269	△ 98	△0.9%		
役務取引等利益	1,238	1,277	39	3.2%		
その他業務利益	498	2,185	1,687	338.8%		
(うち国債等債券損益)	(453)	(2,186)	(1,733)	(382.6%)		
経費(除く臨時処理分)	8,754	9,066	312	3.6%		
人件費	4,686	4,602	△ 84	△1.8%		
物件費	3,702	3,961	259	7.0%		
実質業務純益	3,350	4,666	1,316	39.3%		
コア業務純益	2,896	2,479	△ 417	△14.4%		
一般貸倒引当金繰入額①	957	—	△ 957	—		
業務純益	2,393	4,666	2,273	95.0%		
臨時損益	△ 1,232	△ 2,032	△ 800	—		
不良債権処理額②	204	20	△ 184	△90.2%		
貸倒引当金戻入益③	—	331	331	—		
償却債権取立益④	293	—	△ 293	—		
株式等関係損益	△ 1,470	△ 2,431	△ 961	—		
経常利益	1,160	2,634	1,474	127.1%	4,500	58.5%
特別損益	△ 6	△ 54	△ 48	—		
税引前四半期純利益	1,153	2,579	1,426	123.7%		
四半期純利益	850	1,458	608	71.5%	2,500	58.3%
与信コスト(①+②-③-④)	867	△ 310	△ 1,177	—		

※ コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 主要勘定の業績

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産残高

総預金（譲渡性預金含む）は、復興関連資金の流入等もあり前年同期末比4,465億円、12.8%増加し、3兆9,257億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
総預金 (譲渡性預金含む)	3,479,156	4,033,523	3,925,731	446,575	△107,792
うち個人預金	2,305,434	2,382,014	2,495,659	190,225	113,645
うち法人預金	713,747	786,828	830,906	117,159	44,078

【総預かり資産残高(総預金+預かり資産)】

(単位:百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
預かり資産残高	397,249	434,752	435,608	38,359	856
公共債	207,458	222,026	221,159	13,701	△867
投資信託	85,944	80,719	74,531	△11,413	△6,188
生命年金保険	103,846	132,006	139,918	36,072	7,912
総預金+預かり資産残高	3,876,405	4,468,275	4,361,340	484,935	△106,935

(2) 貸出金

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、貸出金は前年同期末比2,383億円、10.8%増加して2兆4,518億円となりました。
貸出金+私募債は、前年同期末比2,415億円、10.8%増加の2兆4,759億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
貸出金(末残)	2,213,492	2,425,880	2,451,854	238,362	25,974
コア貸出金	2,113,492	2,269,838	2,275,813	162,321	5,975
個人向けローン	566,144	585,728	590,924	24,780	5,196
うち住宅ローン	516,451	535,830	541,693	25,242	5,863
中小企業等貸出金残高	1,217,246	1,288,345	1,297,684	80,438	9,339
中小企業等貸出金比率	54.99%	53.10%	52.92%	△2.07%	△0.18%

【貸出金+私募債】

(単位:百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
貸出金+私募債	2,234,371	2,449,036	2,475,917	241,546	26,881
貸出金	2,213,492	2,425,880	2,451,854	238,362	25,974
私募債	20,879	23,156	24,063	3,184	907
中小企業等貸出金+私募債	1,238,125	1,311,501	1,321,748	83,623	10,247
中小企業等貸出金+私募債比率	55.41%	53.55%	53.38%	△2.03%	△0.17%

(3) 有価証券

投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年同期末比781億円、7.5%増加し、1兆1,241億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
国債	619,097	646,607	613,980	△5,117	△32,627
地方債	106,440	127,350	147,177	40,737	19,827
社債	207,193	222,133	248,965	41,772	26,832
株式	31,731	32,796	28,606	△3,125	△4,190
その他の証券	81,472	87,594	85,376	3,904	△2,218
合計	1,045,935	1,116,482	1,124,107	78,172	7,625

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
株式	△2,439	△205	△1,398	1,041	△1,193
債券	9,359	11,027	13,741	4,382	2,714
その他	△943	△1,389	△2,109	△1,166	△720
合計	5,977	9,432	10,233	4,256	801

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、貸出金および有価証券の積極的運用によりリスクアセット(分母)が増加したことから、10.65%となりました。

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
単体自己資本比率	10.96%	10.67%	10.65%	△0.31%	△0.02%
Tier1比率	9.45%	9.29%	9.29%	△0.16%	0.00%
連結自己資本比率	11.00%	10.72%	10.70%	△0.30%	△0.02%
Tier1比率	9.50%	9.34%	9.35%	△0.15%	0.01%

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期末比31百万円減少の586億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.25%低下の2.36%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年同期末比12億円増加の474億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.15%低下の1.91%となります。

(単位：百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
金融再生法開示債権	58,707	60,942	58,676	△ 31	△ 2,266
破産更生債権等	24,197	21,039	19,632	△ 4,565	△ 1,407
危険債権	31,557	37,872	37,208	5,651	△ 664
要管理債権	2,953	2,030	1,836	△ 1,117	△ 194
総与信比	2.61%	2.48%	2.36%	△0.25%	△0.12%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	23年6月末	24年3月末	24年6月末	23/6末比増減	24/3末比増減
金融再生法開示債権	46,141	49,404	47,401	1,260	△ 2,003
総与信比	2.06%	2.02%	1.91%	△0.15%	△0.11%